



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3040 URL <https://www.soliton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 理
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	19,762	6.2	2,844	39.2	2,977	38.1	2,298	33.2
2024年12月期	18,606	△2.4	2,043	△21.7	2,156	△23.2	1,725	△10.9
(注) 包括利益	2025年12月期 2,172百万円 (32.1%)			2024年12月期 1,644百万円 (△10.5%)				

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	26,228	13,256	50.5	714.48
2024年12月期	23,286	12,283	52.7	662.01

(参考) 自己資本 2025年12月期 13,247百万円 2024年12月期 12,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	3,603	△10,171	△1,268	6,858
2024年12月期	2,035	△237	△507	14,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	13.00	—	39.00	52.00	963	55.8	8.2
2025年12月期	—	26.00	—	28.00	54.00	1,001	43.6	7.8
2026年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		47.3	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,200	7.3	3,150	10.7	3,200	7.5	2,350	126.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 -社 (社名)-、除外 1社 (社名)索利通網絡系統（上海）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	19,738,888株	2024年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,197,498株	2024年12月期	1,201,787株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	18,539,448株	2024年12月期	18,533,796株

（参考）個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	19,397	8.7	2,884	33.7	2,951	34.3	2,191	34.6
2024年12月期	17,842	△2.4	2,157	△23.6	2,197	△20.2	1,627	△12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭	
2025年12月期	118.21	—	—	—
2024年12月期	87.83	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	26,050	13,257	50.9	715.01
2024年12月期	22,887	12,265	53.6	661.65

(参考) 自己資本 2025年12月期 13,257百万円 2024年12月期 12,265百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当っての注意事項については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済について、米国は物価高が続く中でも所得や生産性の改善、生成AI関連投資で堅調に推移しました。欧州はインフレ鈍化が進む一方、ウクライナ情勢によるエネルギー高で伸びは緩やかでした。中国は不動産と個人消費の低迷が続きました。日本は円安による物価上昇で個人消費に懸念があるものの、企業業績の改善による設備投資やインバウンド需要で緩やかに拡大しました。

IT投資環境は、競争力強化および生産性向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが引き続き高水準で推移しました。DXの中でも、クラウドの導入、生成AIの活用、サイバーセキュリティ対策の強化は最重要分野として位置付けられ、幅広い業種において関連投資が拡大しました。

一方、デジタル利活用の進展に伴い、情報漏洩、マルウェア感染、サービス停止等のサイバーリスクは増大しており、個人・企業の重要な情報や基幹システム、さらには社会インフラを保護するためのサイバーセキュリティ対策の重要性が一段と高まっています。こうした背景から、サイバーセキュリティは国家の安全保障および企業の信用に直結する重要領域となりつつあります。2026年2月の衆議院選挙で体制が安定し、政府はサイバー安全保障の強化に向けた施策を継続・加速する見通しとなり、企業もサイバーセキュリティを事業継続と信頼性を支える戦略的投資とする動きが広がっています。具体的には、(1)官公庁・自治体・重要インフラ向け対策の強化、(2)能動的サイバー防御等AIを活用したプロアクティブな先端技術投資の拡大、(3)サプライチェーン規制強化による民間の投資増、が見込まれています。

このような環境下、当社グループの業績について、ITセキュリティ事業の自社製品/サービスの売上が伸長し、売上高19,762百万円（前年同期比6.2%増）となり、粗利率は46.7%（前年同期：44.6%）に改善しました。その結果、営業利益は、2,844百万円（前年同期比39.2%増）、営業利益率は14.4%（前年同期：11.0%）となりました。資金運用による受取利息や円安による為替差益で営業外収益が152百万円（前年同期：152百万円）発生し、経常利益は2,977百万円（前年同期比38.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,298百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、組織変更を行い、従来「Eco新規事業開発」に含めていた映像伝送の基盤技術開発チーム（大阪のオペレーション）を「映像コミュニケーション事業」に含めることに変更しています。当該変更後のセグメント区分に基づき前連結会計年度のセグメントの業績値を変更し、前年同期比較を記載しています。

[ITセキュリティ事業]

売上高は18,516百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は3,717百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

年商約5億円のソリトン上海が連結範囲外となったものの、自社製品/サービスの販売が堅調に推移しました。特に、防衛や防災分野での大型案件獲得が売上の押し上げに寄与したほか、校務DX（教育機関の業務DX）に関係する文教分野の需要も拡大し、増収増益となりました。製品別では、国内シェアNo.1の認証アプライアンス

「NetAttest EPS」、分離ネットワーク（インターネットに接続する環境と機密情報を扱う業務環境を分離してサイバー攻撃に備えるセキュリティ対策）で安全なファイル授受を実現する「FileZenS」、多要素認証のクラウドサービス「Soliton OneGate」などの主力製品の販売が順調に推移しました。その結果、「商品・製品」の売上が7,321百万円（前年同期比8.3%増）、「クラウドサービス」の売上が2,652百万円（前年同期比14.0%増）と主要領域で前年同期を上回る成長を確保しました。

[映像コミュニケーション事業]

売上高は1,053百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は52百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

「Smart-telecasterシリーズ」について、国内外のパブリックセーフティ分野（防衛、公的治安、災害対処）への販売を中心に、売上高は増収、セグメント利益も増益となりました。なお、当社は、ウクライナの復興支援に向けて国土交通省の「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会」に参画しました。2025年10月に、同国政府・自治体、キーウ工科大学（KPI）の協力のもと、KPI構内のコントロールセンターから約25km離れた建設機械を「Zaoシリーズ」で遠隔操縦する実証に成功し、同国内での遠隔施工が現実的に機能することを確認しました。ウクライナでは復興に向け膨大な建設需要がある一方で、人手不足や危険環境下での作業が課題となっています。当社の遠隔操縦技術により、女性や戦傷者を含む幅広い人々が安全な場所から復興作業に従事できる可能性が示されました。当社は、ウクライナの「安全で包摂的な復興」に貢献してまいります。

[Eco 新規事業開発]

売上高は191百万円（前年同期比55.5%増）、セグメント損失は184百万円（前年同期はセグメント損失181百万円）となりました。

官公庁向け小型伝送装置の追加販売ならびに既存の人感センサー製品の堅調な販売により、売上高は増収となりました。先進プロジェクトであるアナログエッジAIは、極めて意欲的かつ高度な技術を要する取り組みです。設計および検証フェーズを進め、技術的課題に対し解決を逐次図り、試作品の製造へ向け着実に進捗しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,942百万円増加し、26,228百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,057百万円増加し、23,954百万円となりました。これは主に有価証券が6,000百万円、商品及び製品が448百万円、電子記録債権が280百万円、売掛金が218百万円増加した一方、現金及び預金が3,834百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、2,274百万円となりました。これは主に繰延税金資産が132百万円、工具器具備品が79百万円増加した一方、ソフトウェアが103百万円、建物及び構築物が51百万円、ソフトウェア仮勘定が46百万円、投資有価証券が43百万円、土地が37百万円減少したこと等によるものであります。

流动負債は、前連結会計年度末に比べて2,050百万円増加し、12,896百万円となりました。これは主に未払法人税等が654百万円、支払手形及び買掛金が506百万円、契約負債が394百万円、賞与引当金が258百万円、未払金が151百万円増加した一方、短期借入金が63百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、75百万円となりました。これは主にその他固定負債が49百万円、リース債務（固定）が32百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて972百万円増加し、13,256百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,093百万円増加した一方、為替換算調整勘定が123百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末において、自己資本比率は50.5%、1株当たり純資産額は714円48銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,834百万円減少し、当連結会計年度末には6,858百万円（前年同期比53.3%減）になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は3,603百万円（前年同期比77.0%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,938百万円、仕入債務の増加516百万円、契約負債の増加374百万円、減価償却費319百万円、賞与引当金の増加258百万円等であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加501百万円、売上債権及び契約資産の増加496百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は10,171百万円（前年同期は237百万円）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入10,000百万円、定期預金の払戻による収入3,000百万円等であります。

支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出16,000百万円、定期預金の預入による支出7,000百万円、有形固定資産の取得による支出175百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1,268百万円（前年同期比150.1%増）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,205百万円等であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	48.9	49.8	49.1	52.7	50.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	159.1	108.6	121.4	97.3	154.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.0	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,536.1	1,965.2	1,766.5	1,711.9	4,157.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

次期につきましては、米国政権の政策動向が世界経済に与える影響、ウクライナ情勢や中東地域における地政学リスク、さらに各国の金融政策の転換に伴う為替変動など、不透明な要因が依然として存在しております。一方、国内経済は、企業による設備投資の持続が期待されるものの、物価高が継続する中、個人消費が伸び悩む可能性があり、先行きには慎重な見方が求められる状況となっております。

このような環境下、当社グループは以下の成長分野へ重点的に投資を進めてまいります。

まず、ITセキュリティ事業では、公共3分野（自治体・教育・医療）における2030年まで続くセキュリティ整備・更改需要に対応し、安定的な需要を取り込んでまいります。また、多要素認証クラウドサービス「Soliton OneGate」について、機能強化を図ることで、顧客のクラウド移行を安全に支援してまいります。サイバーセキュリティでは、海外企業との連携を強化し、実用的なサイバー演習や人材育成等のサービスを官公庁および重要インフラ企業向けに提供してまいります。

映像コミュニケーション事業は、国内外のパブリックセーフティ分野（防衛、公的治安、災害対処）への販売を推進するとともに、国内で実績の高まりつつある建機の遠隔操縦や「車両+自動運転+遠隔アシスト」システムについて世界展開を図ってまいります。

Eco新規事業開発は、アナログエッジAIチップの試作品をリリースし、具体的なアプリケーション分野の開拓を進めてまいります。また、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携のもと、新たな宇宙関連研究開発プロジェクトを推進してまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高は21,200百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は3,150百万円（前年同期比10.7%増）の予想です。経常利益は3,200百万円（前年同期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,350百万円（前年同期比2.3%増）の予想といたします。

なお、中期計画（2026年12月期～2028年12月期）は策定中で、2026年3月前半に発表予定です。

(単位：百万円)

	2025年12月期 実績	2026年12月期 予想	増減額	増減率 (%)
売 上 高	19,762	21,200	1,437	7.3
営 業 利 益	2,844	3,150	305	10.7
経 常 利 益	2,977	3,200	222	7.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,298	2,350	51	2.3

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につき、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当については、配当性向（連結）50.0%程度、もしくは株主資本配当率（連結）8.0%程度を目安としております。

当期（2025年12月期）の期末配当については、1株につき28.00円とし、既に実施済みの26.00円と合せて、年間配当金を1株につき54.00円といたします。配当性向（連結）は43.6%、株主資本配当率（連結）は7.7%となります。

次期（2026年12月期）の配当について、親会社株主に帰属する当期純利益が増益の予想であり、年間配当金を1株当たり6.00円増配し60.00円（うち中間配当金30.00円）とする予定です。これにより、配当性向（連結）は47.3%、株主資本配当率（連結）は7.8%の見込みです。

当社が取り組む事業領域は急速に進展しており、将来の成長機会を確実に捉えることが重要と考えております。こうした観点から、内部留保資金は新製品・新サービス創出に向けた開発投資や積極的なプロモーションに充当するとともに、オフィス環境の継続的な整備や高度人材の獲得にも活用し、中長期にわたる持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	14,692	10,858
受取手形	2	-
电子記録債権	1,068	1,349
売掛金	2,477	2,695
契约資産	16	-
有価証券	-	6,000
リース投資資産	128	97
商品及び製品	601	1,050
仕掛品	27	66
原材料及び貯蔵品	49	48
前払費用	1,571	1,677
その他	283	125
貸倒引当金	△25	△14
流动資産合計	20,897	23,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	875	841
減価償却累計額	△472	△490
建物及び構築物（純額）	403	351
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	△50	△51
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	991	1,079
減価償却累計額	△846	△855
工具、器具及び備品（純額）	145	224
土地	191	154
有形固定資産合計	742	731
無形固定資産		
ソフトウェア	313	210
ソフトウェア仮勘定	107	60
その他	14	14
無形固定資産合計	435	285
投资その他の資産		
投資有価証券	56	12
差入保証金	386	378
繰延税金資産	261	393
その他	506	472
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,210	1,257
固定資産合計	2,388	2,274
資産合計	23,286	26,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913	1,420
短期借入金	63	-
リース債務	31	32
未払金	413	564
未払法人税等	1	655
契約負債	8,536	8,931
賞与引当金	493	752
役員賞与引当金	13	57
その他	379	482
流動負債合計	10,845	12,896
固定負債		
リース債務	97	65
その他	59	10
固定負債合計	156	75
負債合計	11,002	12,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,405	1,406
利益剰余金	11,070	12,163
自己株式	△1,314	△1,310
株主資本合計	12,486	13,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△215	△338
その他の包括利益累計額合計	△215	△338
非支配株主持分	11	9
純資産合計	12,283	13,256
負債純資産合計	23,286	26,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,606	19,762
売上原価	10,313	10,524
売上総利益	8,293	9,237
販売費及び一般管理費	6,249	6,392
営業利益	2,043	2,844
営業外収益		
受取利息	1	45
受取配当金	18	23
為替差益	124	71
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	8	12
営業外収益合計	152	152
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	31	1
貸倒引当金繰入額	-	1
投資事業組合運用損	6	13
その他	0	2
営業外費用合計	38	19
経常利益	2,156	2,977
特別利益		
投資有価証券売却益	27	39
固定資産売却益	0	44
特別利益合計	28	83
特別損失		
減損損失	1	-
投資有価証券評価損	8	16
投資有価証券売却損	3	-
関係会社出資金売却損	-	105
特別損失合計	13	122
税金等調整前当期純利益	2,171	2,938
法人税、住民税及び事業税	349	775
法人税等調整額	90	△132
過年度法人税等	10	-
法人税等合計	450	643
当期純利益	1,720	2,295
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,725	2,298

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,720	2,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△0
為替換算調整勘定	△62	△123
その他の包括利益合計	△76	△123
包括利益	1,644	2,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,647	2,175
非支配株主に係る包括利益	△3	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,404	9,844	△1,322	11,253
当期変動額					
剩余金の配当			△500		△500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,725		1,725
自己株式の取得					-
自己株式の処分		0		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,225	7	1,233
当期末残高	1,326	1,405	11,070	△1,314	12,486

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	△150	△136	15	11,131
当期変動額					
剩余金の配当					△500
親会社株主に帰属する当期純利益					1,725
自己株式の取得					-
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△64	△78	△3	△81
当期変動額合計	△13	△64	△78	△3	1,152
当期末残高	0	△215	△215	11	12,283

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,405	11,070	△1,314	12,486
当期変動額					
剰余金の配当			△1,205		△1,205
親会社株主に帰属する当期純利益			2,298		2,298
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		4	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,093	4	1,098
当期末残高	1,326	1,406	12,163	△1,310	13,585

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△215	△215	11	12,283
当期変動額					
剰余金の配当					△1,205
親会社株主に帰属する当期純利益					2,298
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△123	△123	△2	△125
当期変動額合計	△0	△123	△123	△2	972
当期末残高	0	△338	△338	9	13,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,171	2,938
減価償却費	347	319
減損損失	1	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△10
賞与引当金の増減額（△は減少）	△163	258
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10	44
受取利息及び受取配当金	△19	△68
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	△122	△72
投資有価証券評価損益（△は益）	8	16
投資有価証券売却損益（△は益）	△24	△39
投資事業組合運用損益（△は益）	6	13
関係会社出資金売却損益（△は益）	-	105
固定資産売却益	△0	△44
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	194	△496
棚卸資産の増減額（△は増加）	180	△501
前払費用の増減額（△は増加）	△35	△106
仕入債務の増減額（△は減少）	26	516
未払金の増減額（△は減少）	△113	156
契約負債の増減額（△は減少）	646	374
その他	250	203
小計	3,346	3,609
利息及び配当金の受取額	19	54
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,328	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	3,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△7,000
定期預金の払戻による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△190	△175
有形固定資産の売却による収入	0	116
無形固定資産の取得による支出	△86	△46
投資有価証券の売却による収入	40	40
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	△107
差入保証金の差入による支出	△0	△0
有価証券の取得による支出	-	△16,000
有価証券の償還による収入	-	10,000
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△10,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6	△63
配当金の支払額	△500	△1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	△1,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,298	△7,834
現金及び現金同等物の期首残高	13,394	14,692
現金及び現金同等物の期末残高	14,692	6,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「Eco 新規事業開発」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、テレワークの為のセキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策のソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、モバイル回線による高精細・短遅延の映像伝送システム

「Smart-telecasterシリーズ」の開発・販売を行っております。「Eco 新規事業開発」は、アナログ・デジタル混在の半導体デバイスや映像伝送システム等の開発・販売をしております。

なお、当連結会計年度より、組織変更に伴い、従来「Eco新規事業」に含めていた映像伝送の基盤技術開発チームを「映像コミュニケーション事業」に含めることに変更しました。当該セグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
I 売上高				
商品・製品	6,759	378	100	7,238
保守	5,498	51	-	5,549
クラウドサービス	2,326	71	-	2,397
役務その他収益	2,898	499	22	3,420
顧客との契約から生じる収益	17,482	1,000	122	18,606
外部顧客への売上高	17,482	1,000	122	18,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	33	22	63
計	17,490	1,033	145	18,669
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,170	26	△181	3,015
セグメント資産	5,779	429	47	6,257
その他の項目				
減価償却費	289	8	1	299
減損損失	-	-	1	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94	1	-	95

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
I 売上高				
商品・製品	7,321	479	131	7,931
保守	5,452	53	-	5,505
クラウドサービス	2,652	99	-	2,751
役務その他収益	3,090	421	59	3,572
顧客との契約から生じる収益	18,516	1,053	191	19,762
外部顧客への売上高	18,516	1,053	191	19,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	12	13	43
計	18,534	1,066	204	19,805
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,717	52	△184	3,585
セグメント資産	6,182	641	49	6,874
その他の項目				
減価償却費	222	4	0	227
減損損失	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180	0	-	181

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 (単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,669	19,805
セグメント間取引消去	△63	△43
連結財務諸表の売上高	18,606	19,762

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,015	3,585
全社費用（注）	△972	△740
連結財務諸表の営業利益	2,043	2,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,257	6,874
全社資産（注）	17,028	19,354
連結財務諸表の資産合計	23,286	26,228

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、又は長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	299	227	48	92	347	319
減損損失	1	-	-	-	1	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95	181	181	40	277	221

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	662.01円	714.48円
1 株当たり当期純利益金額	93.11円	123.97円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,725	2,298
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,725	2,298
期中平均株式数（株）	18,533,796	18,539,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。